

4月の中小企業月次景況調査

〔平成31年4月末現在〕

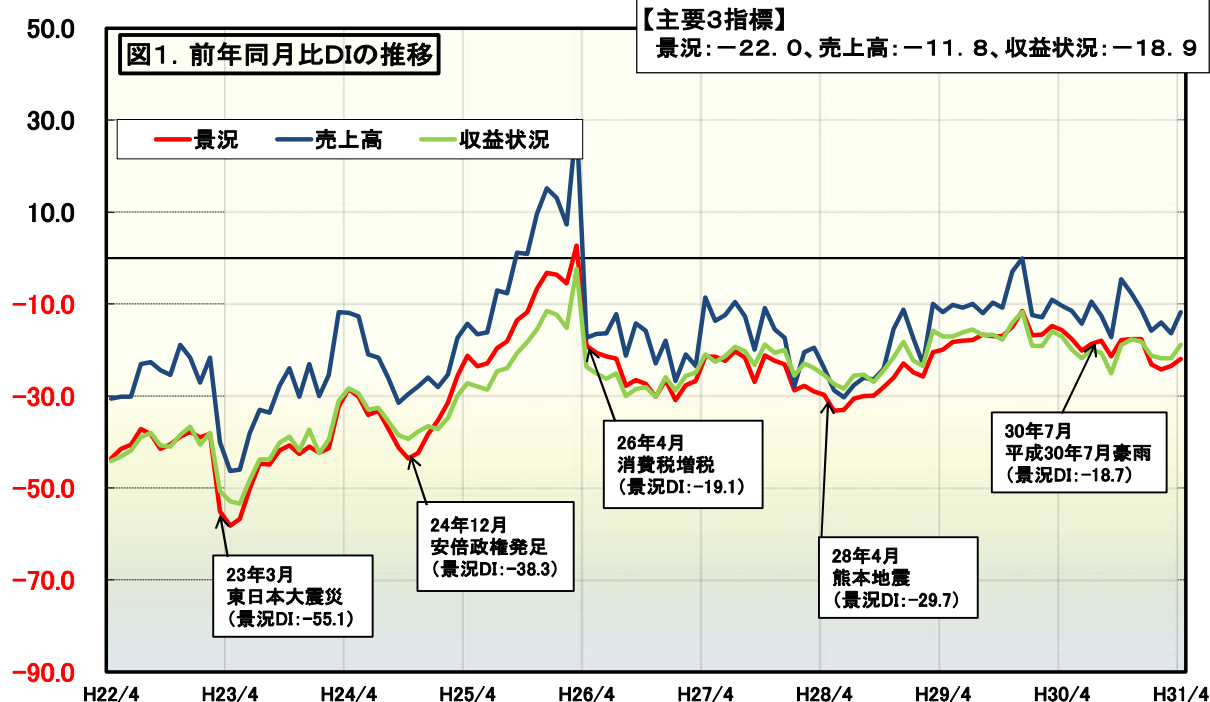


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和元年5月27日発表

◎4月のDIは全9指標中8指標が上昇。主要3指標については、景況、売上高、収益状況ともに上昇した。

- 4月は幅広い業種で10連休を控えた前倒しによる売上増加効果から全般的に景況感が上昇した。
- 米中貿易摩擦の影響から、幅広い業種で受注減少等の景況を下押しする懸念が見られる。今後の影響について注視する必要があるとの見方も多い。
- 業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。
- 消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

4月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 4月のD Iは、全9指標中8指標が上昇。主要3指標は、景況1. 5ポイント・売上高4. 6ポイント・収益状況2. 9ポイントともに上昇した。
2. 主要3D Iについては、製造業及び非製造業ともに上昇という改善が見られるものの、先行きの見通しについて厳しい意見も多い。
3. 5月は10連休への対応や「平成→令和」への改元もあり、新しい時代に期待する声もコメントとして多数寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

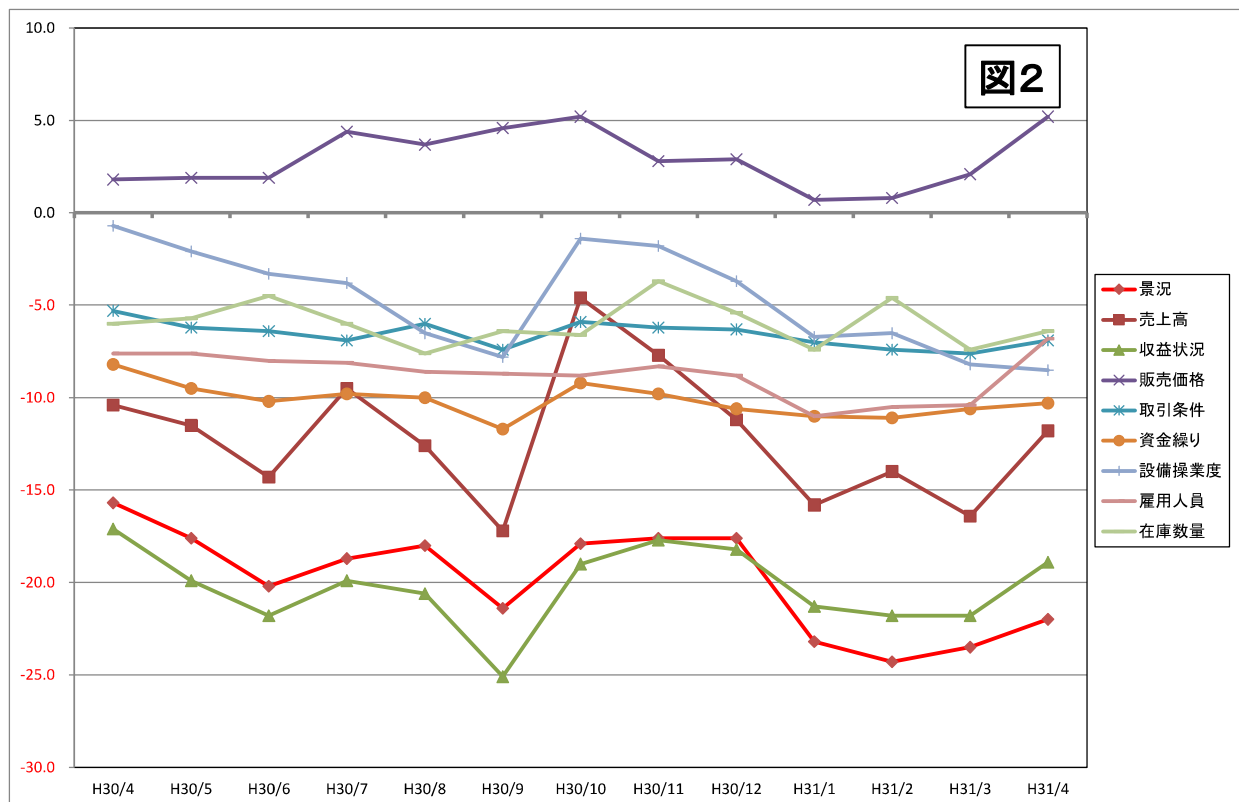


表1	H30 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	前月比
景況	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	1.5
売上高	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	4.6
収益状況	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	2.9
販売価格	1.8	1.9	1.9	4.4	3.7	4.6	5.2	2.8	2.9	0.7	0.8	2.1	5.2	3.1
取引条件	-5.3	-6.2	-6.4	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-6.9	0.7
資金繰り	-8.2	-9.5	-10.2	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	-10.3	0.3
設備操業度	-0.7	-2.1	-3.3	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-8.5	-0.3
雇用人員	-7.6	-7.6	-8.0	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	-6.8	3.6
在庫数量	-6.0	-5.7	-4.5	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-6.4	1.0

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中8指標が上昇。景況・売上高・収益状況の主要3指標についてはすべて上昇した。
2. 4月は幅広い業種で10連休を控えた前倒しによる売上増加のコメントが多く寄せられた。特に観光業や関連サービス業は10連休前半の堅調な推移を示すコメントも多く見られた。
3. 米中貿易摩擦の影響により、幅広い業種で受注減少等の景況を下押しする懸念が見られる。また今後の影響について注視する必要があるとの見方も多い。
4. 中小企業の人手不足感が強い中での「働き方改革」への対応は、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。

《主な報告内容》

◇10連休への対応・影響

- ・10連休前の出荷増があり、売上高は食料品・日用品を中心に増加傾向である。一部企業では、在庫積み増しのための保管場所確保に苦労している状況である。（山梨県／卸売業）
- ・10連休中は大変混雑したが、その前後はかえってよくなかった。連休中の人手不足が問題である。（宮城県／ホテル旅館）
- ・ゴールデンウィーク10連休という大型連休のため、通常より在庫量をやや多めにした。連休前は通常より出荷数が増加した。（東京都／食器卸売業）
- ・27日～30日の10連休前半はたくさんのお客様で賑わった。その場で食べられる店や飲食店には長蛇の列ができていた。飲食店の仕入等で業者の方も買い物に来場されていた。（石川県／商店街）
- ・改元特需、GW10連休の前倒し需要もあり忙しかった。（愛知県／段ボール製造業）
- ・4月度商況は中旬以降大型10連休前の受発注が活発となり景況は好転傾向となった。（高知県／食料品製造業）

◇米中貿易摩擦の影響

- ・半導体関係は、米中貿易摩擦などの影響により低迷しており、メーカーが在庫調整をしているため中小企業へ悪影響が及んでいる。（群馬県／金属工業）
- ・米中貿易摩擦及び中国経済の減退の影響により売上高の大幅な悪化が予想されたが、前年同月比一桁台の減少に留まった。（東京都／金属熱処理業）
- ・電子部品関連は、スマートフォン関連が急激に減速し、更に米中貿易摩擦の影響もあり、当面厳しい。車載部品は少しずつ活況。（富山県／メッキ加工業）
- ・米中貿易摩擦の影響で仕事量が減少し生産計画を修正している。（静岡県／機械器具製造業）
- ・米中貿易摩擦が影響し始めており、売上、業況も落ちて来ている。（石川県／プラスチック製造業）

◇「働き方改革」への対応

- ・慢性的な人手不足も解消されないなか、「働き方改革」への取り組みも非常に厳しいものがある。（岩手県／土木工事業）
- ・人材不足・働き方改革は実質的なコストアップに繋がっている。価格改定が実現しつつあるものの、収益では踊り場状態が続く。（神奈川県／砕石業）
- ・働き方改革に伴う時間外勤務等の対策のため受注量を抑制したことにより売上高は前年同月比で5%減少した。契約条件が改善したが、処遇改善による警備員の賃金引上げの影響から収益状況は改善しない。また警備員不足の解消をどのように図るかが課題である。（山梨県／警備業）
- ・働き方改革を推進しなくてはならないが、現実を見ると人手不足ということもあり、非常に厳しい状況にある。作業の効率化や人材確保に向けて取り組む必要がある。（奈良県／毛皮革製造）
- ・働き方改革を推進するのであれば中小企業の生産性向上、合理化に対し補助金等による支援をお願いしたい。（広島県／電気機械器具製造業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 23.5	▲ 22.0	1.5	上昇 ↗
製造業	▲ 24.8	▲ 24.3	0.5	上昇 ↗
非製造業	▲ 22.5	▲ 20.2	2.3	上昇 ↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工業		
	5～10ポイント	窯業・土石製品		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし		
	5～10ポイント	繊維工業、印刷、化学・ゴム		

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	前月比
全 体	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	1.5
製 造 業	-12.4	-12.1	-16.1	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	-24.3	0.5
食料品	-27.2	-26.3	-30.1	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	-24.7	4.1
繊維工業	-19.3	-19.3	-24.0	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	-35.8	-7.3
木材・木製品	-28.7	-24.1	-23.9	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-23.7	2.6
紙・紙加工品	-27.3	-33.3	-34.8	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-31.9	14.3
印刷	-37.1	-46.7	-40.3	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	-43.6	-5.9
化学・ゴム	0.0	0.0	-3.4	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-44.8	-9.3
窯業・土石製品	-16.4	-20.4	-25.2	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	-10.5	7.4
鉄鋼・金属	20.8	17.2	10.1	7.5	12.6	8.8	8.9	7.2	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-15.4	-2.3
一般機器	16.0	15.9	10.7	12.5	10.6	7.1	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-20.4	-4.1
電気機器	6.1	26.7	18.7	21.2	12.9	15.1	15.1	18.2	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-17.2	-3.9
輸送機器	-5.0	2.5	-7.3	2.4	0.0	2.6	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-16.6	2.4
その他の製造業	-32.1	-24.0	-28.3	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	-39.2	2.3
非 製 造 業	-18.2	-21.7	-23.3	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	-20.2	2.3
卸 売 業	-24.9	-24.0	-28.1	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	-29.6	4.1
小 売 業	-27.9	-28.1	-27.8	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	-31.6	4.7
商 店 街	-30.7	-33.3	-36.8	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	-32.5	-1.4
サービス業	-6.8	-13.1	-17.1	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-6.8	4.0
建 設 業	-8.4	-10.5	-9.6	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-4.2	-0.9
運 輸 業	-10.0	-27.3	-28.2	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	-19.7	0.3
その他の非製造業	-11.1	-10.7	-7.2	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	0.0	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-11.1	3.2

Pick up!

「窯業・土石製品」：全般として生コンクリート需要を中心に受注は安定しているとの報告も多く、景況D Iは前月比7.4ポイント上昇。

「紙・紙加工品」：改元による特需コメントもあり、景況D Iは前月比14.3ポイント上昇。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.4	▲ 11.8	4.6	上昇	↗
製造業	▲ 15.5	▲ 13.1	2.4	上昇	↗
非製造業	▲ 17.0	▲ 10.8	6.2	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	食料品、紙・紙加工品、印刷、卸売業、小売業			
	5～10ポイント	サービス業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、建設業			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、その他製造業、運輸業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	前月比
全 体	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	4.6
製 造 業	-6.3	-3.9	-7.1	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	-3.6	-9.3	-11.4	-12.1	-15.5	-13.1	2.4
食料品	-20.6	-18.7	-26.5	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	-6.7	15.3
繊維工業	-17.7	-16.3	-16.0	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	-25.0	-0.6
木材・木製品	-13.9	-20.5	-21.2	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-14.9	2.0
紙・紙加工品	0.0	4.1	-4.4	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-9.1	14.0
印刷	-35.5	-41.7	-38.7	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	-12.9	10.3
化学・ゴム	0.0	25.0	24.2	6.9	-3.4	10.4	-3.4	17.3	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-27.6	-11.5
窯業・土石製品	-7.4	-5.3	-10.4	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	2.2	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-7.5	-5.1
鉄鋼・金属	32.1	27.6	24.5	29.6	22.4	11.7	16.3	22.9	12.3	12.3	3.5	-7.3	-8.8	-1.5
一般機器	16.0	21.4	21.2	25.9	20.3	7.0	24.8	8.8	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-15.1	-4.5
電気機器	9.1	40.0	3.2	27.2	-9.7	15.2	24.3	15.1	24.3	0.0	12.5	0.0	3.5	3.5
輸送機器	0.0	12.2	9.8	-2.4	4.7	10.3	22.0	17.0	2.4	0.0	4.9	-11.9	-7.1	4.8
その他の製造業	-32.1	-27.7	-18.9	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	-37.2	-5.1
非 製 造 業	-13.7	-17.4	-19.7	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-10.8	6.2
卸 売 業	-18.9	-14.8	-21.0	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.4	24.3
小 売 業	-26.6	-23.7	-28.4	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-20.6	15.6
商 店 街	-18.1	-29.1	-26.4	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	-24.6	-4.1
サ ー ビ ス 業	-5.1	-15.3	-17.5	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	-1.1	6.1	-6.2	2.5	-1.8	5.4	7.2
建 設 業	-8.5	-8.9	-11.4	1.2	-5.0	-4.2	0.4	3.0	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-12.8	-11.1
運 輸 業	3.1	-12.8	-10.7	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	-6.3	-5.5
その他の非製造業	7.4	-3.6	0.0	10.7	-22.2	14.8	26.9	29.6	11.1	14.8	18.5	0.0	3.7	3.7

Pick up!

「食料品」：原材料価格上昇分の価格転嫁等も一部進んだとの報告も多数あり、売上高D Iは前月比15.3ポイント上昇となった。一方で先行き見通しは慎重な見方も多い。

「卸売業」：一部に10連休前の取扱量増加対応で繁忙感もあり、売上高D Iは前月比24.3ポイント上昇。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 21.8	▲ 18.9	2.9	上昇	↗
製造業	▲ 22.1	▲ 20.4	1.7	上昇	↗
非製造業	▲ 21.5	▲ 17.7	3.8	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工業、小売業			
	5～10ポイント	食料品、印刷、窯業・土石製品、卸売業、その他非製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	繊維工業			
	5～10ポイント	電気機器			

表4. 業種別【収益状況】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	前月比
全 体	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	2.9
製 造 業	-14.5	-13.5	-16.9	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	-16.8	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	-20.4	1.7
食料品	-24.6	-23.7	-28.1	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	-19.6	5.5
繊維工業	-25.3	-27.9	-25.6	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	-32.5	-13.0
木材・木製品	-20.9	-25.9	-32.7	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	-23.7	0.9
紙・紙加工品	-36.4	-41.6	-39.2	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	-31.8	18.2
印刷	-37.1	-33.4	-38.7	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	-27.4	8.9
化学・ゴム	-17.2	-5.6	-17.2	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-37.9	0.8
窯業・土石製品	-14.2	-9.1	-14.0	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	-7.5	6.6
鉄鋼・金属	7.9	5.6	5.0	14.1	2.8	-0.8	3.7	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-14.6	-1.6
一般機器	8.8	8.4	5.3	4.5	8.9	-3.5	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-17.7	3.5
電気機器	0.0	3.4	3.1	-3.0	-16.1	3.1	3.1	-6.0	9.1	9.4	-3.1	0.0	-6.9	-6.9
輸送機器	-2.5	12.2	-2.5	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-23.8	-2.4
その他の製造業	-26.4	-22.2	-20.7	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	-25.5	2.8
非 製 造 業	-19.1	-24.9	-25.7	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-17.7	3.8
卸 売 業	-19.8	-22.1	-27.1	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-21.6	6.9
小 売 業	-26.1	-28.9	-31.6	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-26.5	11.3
商 店 街	-25.0	-27.8	-32.5	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	-25.8	-1.5
サ ー ビ ス 業	-13.1	-24.8	-21.4	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-6.5	1.0
建 設 業	-11.0	-15.2	-13.9	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	-8.0	-0.5
運 輸 業	-21.6	-34.8	-33.6	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-22.1	-1.4
その他の非製造業	-11.1	-14.3	-7.2	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-7.4	6.9

Pick up!

「印刷」：価格の改定交渉による収益の確保や、一部で改元に伴う需要も発生したことから、収益に貢献し、収益状況D Iは前月比8.9ポイント上昇。

「小売」：4月になり天候も安定し、安定的に商品が流通し始めた結果、例月並みのD Iに戻ったとの感から前月比11.3ポイント上昇。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.6	▲ 10.3	0.3	上昇	↗
製造業	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 2.3	悪化	↘
非製造業	▲ 11.7	▲ 9.5	2.2	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	2.1	5.2	3.1	上昇	↗
製造業	3.8	5.0	1.2	上昇	↗
非製造業	0.8	5.4	4.6	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.6	▲ 6.9	0.7	上昇	↗
製造業	▲ 5.5	▲ 5.4	0.1	上昇	↗
非製造業	▲ 9.3	▲ 8.1	1.2	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 0.3	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.4	▲ 6.8	3.6	上昇	↗
製造業	▲ 5.7	▲ 2.1	3.6	上昇	↗
非製造業	▲ 13.9	▲ 10.3	3.6	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.4	▲ 6.4	1.0	上昇	↗
製造業	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 0.8	悪化	↘
非製造業	▲ 11.7	▲ 7.9	3.8	上昇	↗

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス (令和3年5月)~~

5月10日 (金)

米国は中国からの2000億ドル分の輸入品に対する関税の上乗せを10%から25%に引き上げ。

5月13日 (月)

中国は米国からの600億ドル分の輸入品に対する関税を6月1日から、最大で25%に引き上げると13日夜、発表。

5月13日 (月)

同日、米国はまだ関税を上乗せしていない3000億ドル相当分の輸入品の関税を新たに引き上げる計画を発表。

5月14日 (火)

3月の景気動向指数：内閣府は国内景気の基調判断を6年2か月ぶりに「悪化」へ引き下げ。外需の低迷で、生産や輸出が落ち込んだことが大きく影響。

5月20日 (月)

2018年度の国際収支(速報)：海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は19兆4140億円の黒字となり、5年ぶりに前年度を下回った。貿易黒字が大きく減少したことが主因で、中国経済の減速に伴う輸出の鈍化と原油高が影響。

5月24日 (金)

国内総生産(GDP)：内閣府は1～3月のGDP速報値は実質で前期比0.5%増。年率では2.1%増。一部で景気後退懸念も出始めるなか、予想外の高成長となった。

5月の月例経済報告：内閣府は「景気は緩やかに回復している」との認識を維持。ただ米中貿易摩擦の輸出・生産への影響を踏まえ総括判断は2ヶ月ぶりに下方修正。

5月24日（金）

4月の全国消費者物価指数：総務省は生鮮食品を除く総合が101.8と、前年同月比0.9%上昇と発表。上昇は28ヶ月連続。

5月31日（金）

4月の失業率・有効求人倍率

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(平成31年4月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-22.0	-11.8	-18.9	5.2	-6.9	-10.3	-8.5	-6.8	-6.4
製 造 業	-24.3	-13.1	-20.4	5.0	-5.4	-11.2	-8.5	-2.1	-5.3
非 製 造 業	-20.2	-10.8	-17.7	5.4	-8.1	-9.5		-10.3	-7.9

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-24.7	-6.7	-19.6	14.0	-7.7	-13.4	-1.5	-8.3	-2.6
繊 維 工 業	-35.8	-25.0	-32.5	-5.0	-8.4	-19.2	-20.8	-12.5	-8.3
木 材 ・ 木 製 品	-23.7	-14.9	-23.7	-5.3	-3.5	-14.9	-7.0	-11.4	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-31.9	-9.1	-31.8	31.8	0.0	-22.8	-13.7	-9.1	-9.1
印 刷	-43.6	-12.9	-27.4	-6.4	-19.4	-17.8	-16.1	-16.1	-9.7
化 学 ・ ゴ ム	-44.8	-27.6	-37.9	0.0	-10.3	-13.8	-24.1	6.9	3.5
窯業・土石製品	-10.5	-7.5	-7.5	27.8	-3.0	-4.5	-11.3	-3.7	-8.2
鉄 鋼 ・ 金 属	-15.4	-8.8	-14.6	5.8	-1.4	-5.8	0.0	8.0	-11.0
一 般 機 器	-20.4	-15.1	-17.7	0.9	0.0	-7.1	-7.1	15.0	-4.5
電 気 機 器	-17.2	3.5	-6.9	-10.4	0.0	0.0	3.5	24.1	10.4
輸 送 機 器	-16.6	-7.1	-23.8	-14.3	-4.7	-4.7	-7.1	7.1	2.4
その他の製造業	-39.2	-37.2	-25.5	-4.0	-7.8	-15.6	-15.7	-2.0	-11.8

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-29.6	-8.4	-21.6	1.4	-13.2	-9.4		-6.1	-2.8
小 売 業	-31.6	-20.6	-26.5	11.1	-11.3	-17.6		-13.1	-11.0
商 店 街	-32.5	-24.6	-25.8	1.9	-8.0	-15.9		-12.3	-8.0
サ ー ビ ス 業	-6.8	5.4	-6.5	3.2	-4.0	-5.3		-6.9	
建 設 業	-4.2	-12.8	-8.0	0.8	-6.0	-2.1		-6.3	
運 輸 業	-19.7	-6.3	-22.1	13.4	-6.3	-4.7		-25.2	
	-11.1	3.7	-7.4	14.8	0.0	0.0		3.7	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(平成 31 年 4 月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		5.3	67.4	27.3	19.4	49.4	31.2	8.0	65.1	26.9	13.6	78.0	8.4	1.9	89.4	8.8	3.4	82.9	13.7	10.2	71.0	18.7	7.3	78.6	14.1	9.7	74.2	16.1
製 造 業		5.3	65.1	29.6	18.2	50.6	31.3	7.0	65.6	27.4	12.2	80.6	7.2	1.8	91.0	7.2	2.9	83.0	14.1	10.2	71.0	18.7	9.9	78.0	12.0	9.9	74.9	15.2
非 製 造 業		5.3	69.2	25.5	20.3	48.6	31.1	8.8	64.3	26.5	14.7	76.0	9.3	1.9	88.1	10.0	3.8	82.8	13.3	0.0	0.0	0.0	5.3	79.1	15.6	9.4	73.3	17.3

(製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		5.2	64.9	29.9	21.1	51.0	27.8	7.2	66.0	26.8	18.6	76.8	4.6	0.5	91.2	8.2	2.6	81.4	16.0	12.4	73.7	13.9	7.2	77.3	15.5	12.9	71.6	15.5
織 維 工 業		2.5	59.2	38.3	11.7	51.7	36.7	5.8	55.8	38.3	6.7	81.7	11.7	3.3	85.0	11.7	2.5	75.8	21.7	7.5	64.2	28.3	2.5	82.5	15.0	11.7	68.3	20.0
木 材 ・ 木 製 品		4.4	67.5	28.1	14.0	57.0	28.9	4.4	67.5	28.1	6.1	82.5	11.4	0.0	96.5	3.5	0.0	85.1	14.9	5.3	82.5	12.3	5.3	78.1	16.7	14.0	71.9	14.0
紙 ・ 紙 加 工 品		4.5	59.1	36.4	18.2	54.5	27.3	9.1	50.0	40.9	40.9	50.0	9.1	4.5	90.9	4.5	4.5	68.2	27.3	13.6	59.1	27.3	9.1	72.7	18.2	13.6	63.6	22.7
印 刷		3.2	50.0	46.8	14.5	58.1	27.4	6.5	59.7	33.9	9.7	74.2	16.1	1.6	77.4	21.0	1.6	79.0	19.4	9.7	64.5	25.8	1.6	80.6	17.7	1.6	87.1	11.3
化 学 ・ コ ー ン		0.0	55.2	44.8	13.8	44.8	41.4	0.0	62.1	37.9	6.9	86.2	6.9	0.0	89.7	10.3	0.0	86.2	13.8	6.9	62.1	31.0	13.8	79.3	6.9	13.8	75.9	10.3
窯 業 ・ 土 石 製 品		9.0	71.4	19.5	26.3	39.8	33.8	14.3	63.9	21.8	29.3	69.2	1.5	3.0	91.0	6.0	6.8	82.0	11.3	11.3	66.2	22.6	5.3	85.7	9.0	8.3	75.2	16.5
鉄 鋼 ・ 金 属		8.0	68.6	23.4	19.7	51.8	28.5	8.0	69.3	22.6	10.2	85.4	4.4	2.2	94.2	3.6	1.5	91.2	7.3	14.6	70.8	14.6	16.8	74.5	8.8	3.6	81.8	14.6
一 般 機 器		3.5	72.6	23.9	15.9	53.1	31.0	4.4	73.5	22.1	1.8	97.3	0.9	2.7	94.7	2.7	3.5	85.8	10.6	10.6	71.7	17.7	22.1	70.8	7.1	8.8	77.9	13.3
電 気 機 器		13.8	55.2	31.0	34.5	34.5	31.0	13.8	65.5	20.7	3.4	82.8	13.8	3.4	93.1	3.4	6.9	86.2	6.9	20.7	62.1	17.2	24.1	75.9	0.0	20.7	69.0	10.3
輸 送 機 器		4.8	73.8	21.4	16.7	59.5	23.8	0.0	76.2	23.8	0.0	85.7	14.3	2.4	90.5	7.1	4.8	85.7	9.5	4.8	83.3	11.9	19.0	69.0	11.9	9.5	83.3	7.1
その他の製造業		2.0	56.9	41.2	5.9	51.0	43.1	3.9	66.7	29.4	7.8	80.4	11.8	0.0	92.2	7.8	2.0	80.4	17.6	3.9	76.5	19.6	7.8	82.4	9.8	9.8	68.6	21.6

(非製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		2.8	64.8	32.4	23.5	44.6	31.9	8.9	60.6	30.5	15.5	70.4	14.1	1.4	84.0	14.6	4.2	82.2	13.6				7.5	78.9	13.6	15.0	67.1	17.8
小 売 業		3.3	61.8	34.9	21.5	36.4	42.1	8.1	57.3	34.6	23.6	63.9	12.5	0.9	86.9	12.2	3.0	76.4	20.6				4.5	77.9	17.6	7.2	74.6	18.2
商 店 街		0.6	66.3	33.1	11.0	53.4	35.6	5.5	63.2	31.3	12.3	77.3	10.4	1.2	89.6	9.2	3.7	76.7	19.6				1.8	84.0	14.1	6.7	76.5	14.7
サ ー ビ ス 業		10.0	73.1	16.8	28.7	48.0	23.3	12.9	67.7	19.4	11.8	79.6	8.6	3.9	88.2	7.9	4.7	85.3	10.0				8.2	76.7	15.1			
建 設 業		7.7	80.4	11.9	11.9	63.4	24.7	6.0	80.0	14.0	6.8	87.2	6.0	1.7	90.6	7.7	3.0	91.9	5.1				4.3	85.1	10.6			
運 輸 業		6.3	67.7	26.0	20.5	52.8	26.8	11.0	55.9	33.1	14.2	85.0	0.8	2.4	89.0	8.7	5.5	84.3	10.2				3.1	68.5	28.3			
その他の非製造業		3.7	81.5	14.8	22.2	59.3	18.5	7.4	77.8	14.8	14.8	85.2	0.0	0.0	100.0	0.0	3.7	92.6	3.7				7.4	88.9	3.7			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(平成 31年 4月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	5.3	67.4	27.3	19.4	49.4	31.2	8.0	65.1	26.9
製造業	5.3	65.1	29.6	18.2	50.6	31.3	7.0	65.6	27.4
非製造業	5.3	69.2	25.5	20.3	48.6	31.1	8.8	64.8	26.5

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.2	60.4	33.5	21.5	49.2	29.2	-7.7	7.3	62.7
製造業	7.9	54.0	38.1	20.6	44.4	34.9	-14.3	7.9	57.1
非製造業	4.5	66.4	29.1	22.4	53.7	23.9	-1.5	6.7	67.9

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	3.6	69.0	27.4	17.7	49.9	32.4	-14.7	6.4	66.2
製造業	1.6	65.6	32.8	15.6	51.6	32.8	-17.2	6.3	64.8
非製造業	4.7	70.8	24.5	18.9	48.9	32.2	-13.3	6.4	67.0

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	8.3	70.0	21.7	23.8	46.3	30.0	-6.2	12.1	65.0
製造業	6.3	67.6	26.1	20.7	47.7	31.5	-10.8	5.4	70.3
非製造業	10.1	72.1	17.8	26.4	45.0	28.7	-2.3	17.8	60.5

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	4.8	67.3	27.9	19.2	47.2	33.6	-14.4	7.2	64.0
製造業	4.5	65.3	30.2	18.9	46.4	34.7	-15.8	5.7	64.9
非製造業	5.0	68.7	26.3	19.4	47.7	32.9	-13.5	8.2	63.4

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.7	66.5	27.8	19.3	54.5	26.1	-6.8	8.0	68.2
製造業	8.8	72.5	18.8	20.0	65.0	15.0	5.0	11.3	71.3
非製造業	3.1	61.5	35.4	18.8	45.8	35.4	-16.6	5.2	65.6

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

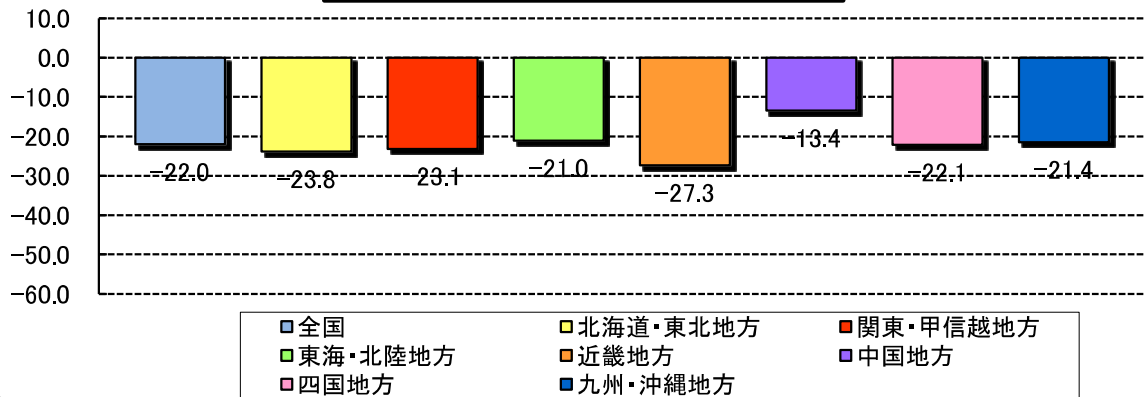
項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.2	66.6	27.2	19.4	50.5	30.1	-10.7	9.1	63.7
製造業	6.7	64.2	29.0	20.2	51.8	28.0	-7.8	8.8	65.3
非製造業	5.7	68.9	25.4	18.7	49.2	32.1	-13.4	9.3	62.2

〔九州・沖縄地方〕

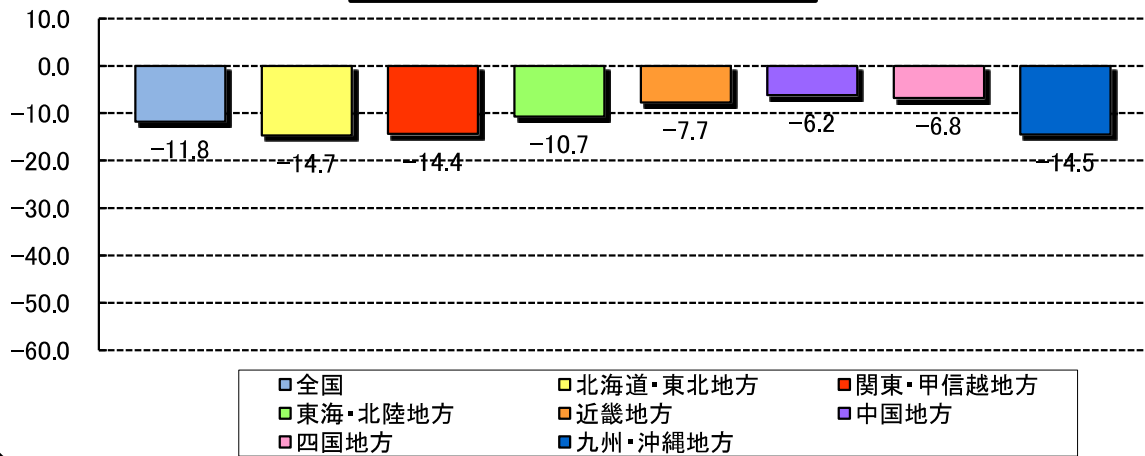
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	3.9	70.8	25.3	16.9	51.7	31.4	-14.5	7.8	67.8
製造業	2.8	69.2	28.0	11.2	55.2	33.6	-22.4	5.6	68.5
非製造業	4.6	71.9	23.5	20.7	49.3	30.0	-9.3	9.2	67.3

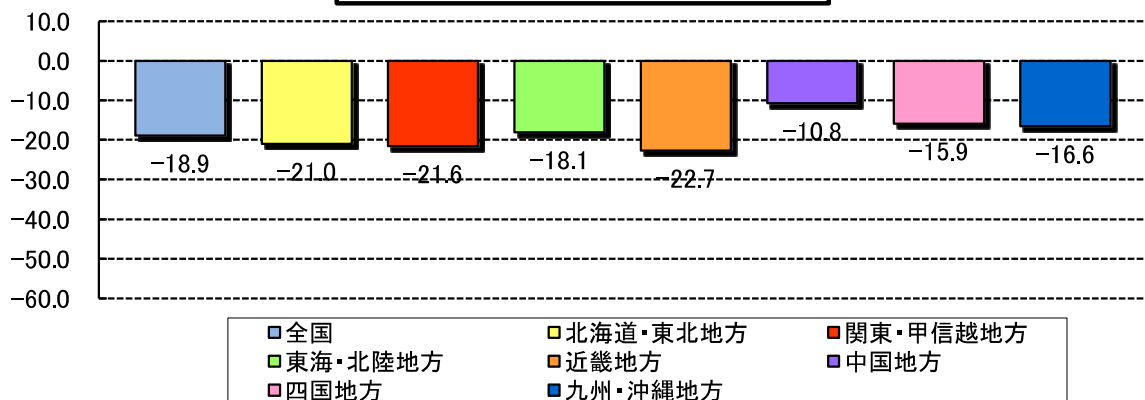
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(平成31年4月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(平成31年4月末現在・前年同月比)



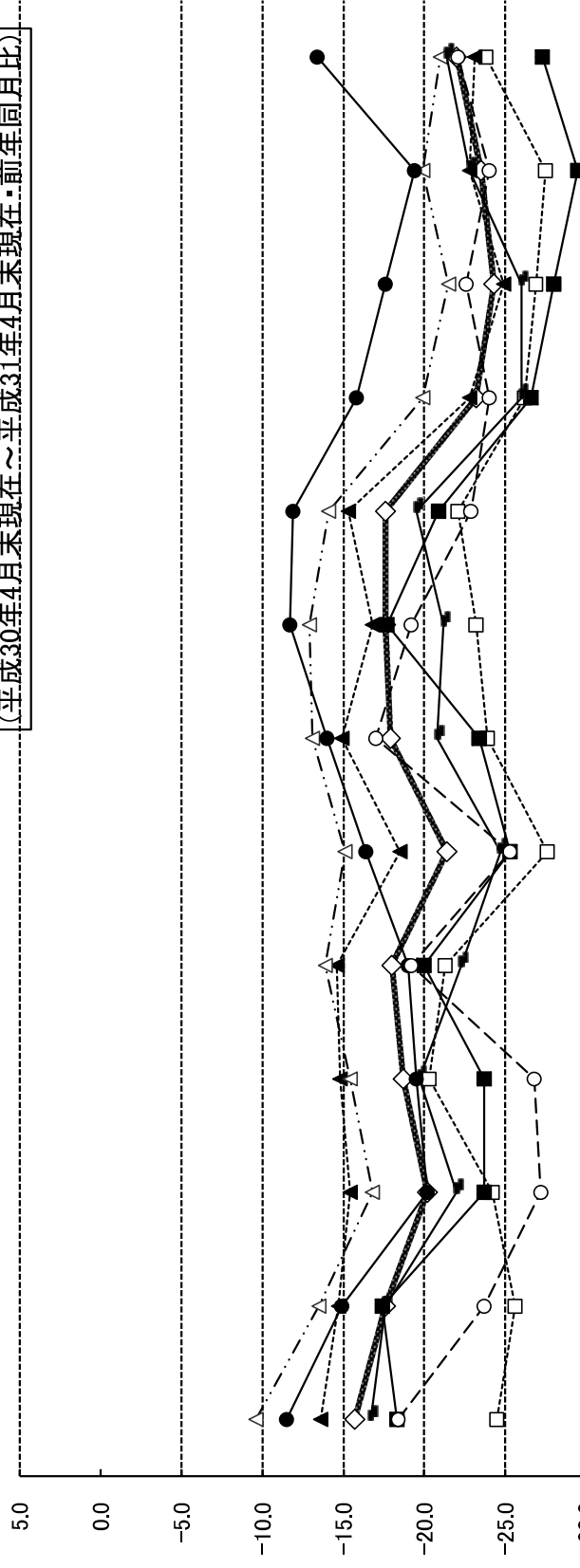
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(平成31年4月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成30年4月末現在～平成31年4月末現在・前年同月比)



	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	31年 1月末	2月末	3月末	4月末
系列1	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0
系列2	-24.5	-25.6	-24.2	-20.3	-21.3	-27.6	-23.9	-23.2	-22.1	-26.2	-26.9	-27.5	-23.8
系列3	-13.6	-14.7	-15.4	-14.8	-14.6	-18.5	-14.9	-16.8	-15.3	-22.8	-24.9	-22.8	-23.1
系列4	-9.6	-13.5	-16.8	-15.4	-13.9	-15.1	-13.1	-12.9	-14.1	-19.9	-21.5	-19.9	-21.0
系列5	-18.3	-17.4	-23.7	-23.7	-20.0	-25.3	-23.4	-17.7	-20.9	-26.6	-28.0	-29.5	-27.3
系列6	-11.5	-14.9	-20.2	-19.5	-19.0	-16.4	-14.0	-11.7	-11.9	-15.8	-17.6	-19.4	-13.4
系列7	-18.4	-23.7	-27.2	-26.8	-19.2	-25.3	-17.0	-19.2	-22.9	-24.0	-22.6	-24.0	-22.1
系列8	-16.7	-17.6	-22.0	-19.7	-22.3	-24.7	-20.8	-21.2	-19.5	-26.0	-26.0	-22.8	-21.4

〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <北海道 水産食料品>
原材料費の高止まりが続く、大手各社も次々と値上げをしており、中小も追従せざるえないが、消費者の買い控えも招いている。
2. <茨城県 納豆>
納豆用国産大豆が品不足により価格が高騰し、大変厳しい。特に大豆が不足しており、価格は通常の4倍となっている。納豆の販売量は順調に推移している。
3. <千葉県 牛乳小売>
生乳価格の値上げに伴い、各大手メーカーの値上げが実施された。各販売店における価格変更の対応状況は様々であるが、概ね値上げがなされている。
4. <静岡県 水産食料品製造業>
副資材（塩、包装資材等）、原材料等の値上がりが相次ぎ、経費増加により厳しい経営を強いられている。
5. <三重県 豆腐>
豆腐の原材料である国産大豆の2018年産の入れは前年同期で1割上昇、2017年産が豊作で在庫があり、2018年産の不作をカバーしている。しかし在庫がなくなり2019年産も不作であると厳しい状況になる。
6. <青森県 菓子製造業>
売上収益等に変化なし。毎月のように原材料値上げの知らせが届いており、5月頃より販売価格の見直しを行う企業が多いと思われる。

繊維・同製品製造業

7. <栃木県 縫製業>
縫製業は厳しい経営のため廃業等で生産が減少し、先の見通しは大変厳しい。4月より有給休暇の5日間取得が義務付けられたが、最低賃金であっても1人あたり年間35,000円の経費増が経営を圧迫している。
8. <東京都 ニット製品製造業>
経営者の高齢化が進んでおり、次世代の担い手となる後継者不足等により廃業や休業が相次いでいる。また、地方に生産拠点を有している組合員は人材不足が顕著である。
9. <富山県 ニット製造業>
受注状況について、産業用は横ばい。衣料用は弱含み。暖冬や、一部に米中貿易問題の影響が出始めている。
10. <石川県 織物業>
デザイン性や機能性を付加した一部商品で堅調な受注がみられる一方、米国の強硬な対外政策により直接的、間接的に受注が大幅に減少し、輸出環境が極端に悪化してきている。
11. <山梨県 織物業>
産地の高齢化に伴い準備工程が鈍化している。ネット販売の増加により組合員の売上が減少。海外（特に中国、インド）の台頭が一段と増している。
12. <山口県 下着類製造業>
4月から、主要取引先の在庫調整により受注減となり、売上が減少。

木材・木製品製造業

13. <秋田県 一般製材>
4月の製品販売量は前年同月と変化なく推移しており、原木は1月から安定して入荷している。6月1日から製品販売価格の改定予定であるが、市場は据え置きの方であり収益面の改善は期待できない。
14. <栃木県 集成材製造業>
4月は売上がたまたま増加したが、このまま安定した売上増を期待している。毎月の波が大きく、人員確保が厳しい。
15. <東京都 包装資材製造業>
輸出量が減少しており、米中貿易摩擦の影響と思われる。
16. <和歌山県 建具製造>
従来の建具は、住宅産業大手メーカーの統一規格化により受注高は激減している。反面、特異性のある住宅関連部品として装飾面に格子を付ける特殊なものが出てきている。

17. < 岡 山 県 製材 >

先月に続き、好天続きもあり原木の出材は安定している。ヒノキは一定の手持ち在庫確保のため弱気配、スギは品不足感があったが緩和傾向にあり落ち着いた展開である。

18. < 熊 本 県 一般製材業 >

製品価格は横這いではあるが、一部の製品は、やや下げ傾向のため採算面では依然厳しい環境下にある。必要量の原木確保以上に、人材確保がここ直近の課題である。

紙・紙加工品製造業

19. < 福 島 県 紙器・段ボール箱 >

県内各地のデパート催事物などをみると、その膨大な商品、製品の数々、パッケージデザインの数々等、県内紙器印刷業者にとっては多品種小ロット生産でどう対応していいかわかれる現状にある。

20. < 愛 知 県 段ボール >

改元特需、GW10連休の前倒し需要もあり忙しかった。

21. < 三 重 県 紙器段ボール >

段ボール原紙、シートの値上げに伴う、段ボールケースの値上げは大手ユーザーを残すのみ状況であるが、難航している。

22. < 鳥 取 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

需要期が終わり低調に推移。前月比は微減ながら、前年同月比はある程度の減少。前年同月比は現象が続いており、収益、資金繰りに影響が出ている。

23. < 愛 媛 県 機械すき和紙 >

荷動きは、順調に推移している。大手家庭紙メーカーの値上げ発表で、先行していた中小メーカーと足並みがそろい、流通との交渉が本格化している。

24. < 高 知 県 機械すき和紙製造業 >

家庭紙の店頭販売価格は、やや持ち直しつつあるが、採算面で十分な利益が取れる状況には程遠い。中小企業の努力には限界がある為、大手3社の節度ある行動に期待する。

印刷

25. < 富 山 県 印刷業 >

用紙メーカーの値上げと生産調整の影響で、一部製品で納期遅延の恐れが発生。特に官公需での再生紙の生産中止や限定生産による品不足のため、県や市に対し、代替品の使用や受発注の理解をお願いした。

26. < 静 岡 県 印刷・同関連業 >

再生紙入手困難が景況に影響している。

27. < 秋 田 県 印刷・同関連業印刷 >

年度替わりの需要に加え、改元に伴う受注が増えてはいるが、10連休を控え納期調整、用紙の確保など負担も増えている。用紙の値上げによる受注価格の改訂、在庫調整のため用紙の品薄が発生している。

28. < 島 根 県 印刷 >

5月の新元号への改元による特需を期待していたが、4月は例年と変わりがなかった。

29. < 鹿 児 島 県 印刷・同関連業印刷 >

令和への改元があったが、1カ月前の新元号発表が奏功したのか、印刷業界としては平成への改元時ほどの混乱は見られない。ただ、依然として紙不足の問題は続いている。

30. < 宮 崎 県 印刷・同関連業印刷 >

1月に製紙メーカーからの値上げを受けてから、関連商品までが値上げをしてきており、それを製品価格に転嫁するのが、難しいところである。また、人材の高齢化と、技術者の確保が容易でない状態である。

化学・ゴム

31. < 長 野 県 プラスチック製品製造業 >

2月以降は得意先からの受注減の影響で、成形品の売上は減少している。得意先自体も6月頃までは注文が少なく影響を受けると思われるため、経費等の削減を図り、利益を出すようにしていきたい。

32. < 愛 知 県 高圧ガス >

原油価格上昇の影響が徐々に始まってきたが、荷動きに大きな変動はない。今のところ納入価格は落ち着いた。物流経費の上昇が懸念される。

33. < 滋 賀 県 アスファルト合材 >

原材料価格（特に原油価格）の上昇によるコスト増加分をそのまま販売価格に転嫁することが難しかった。輪をかけて工事の減少が大きく影響している。

34. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

受注は電子部品・デバイスは減速気味だが、車載部品関連や産業用部品は、緩やかなテンポで持ち直し傾向にあり一進一退の状況である。米中貿易摩擦の動向が懸念材料となっている。

35. < 兵 庫 県 化学・ゴム製造業 >

大企業を中心にして、好決算が続いているが、我々中小零細企業にとっては、個人消費が依然として低迷しているため好景気を実感することが出来ない状況が続いている。

36. < 徳 島 県 生コンクリート >

4月の出荷数量は、対前年同月比15%の増加となった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での出荷増による。主工事としては、四国横断自動車道での橋脚工事が影響している。

窯業・土石製品製造業

37. < 宮 城 県 生コンクリート >

4月の生コンクリート出荷量は、行政庁舎や工場増築等の受注増加により全体では前年同月比105.8%となった。一部地域では大型物件、公共物件の減少等により、前年同月比減となった。

38. < 東 京 都 セメント製品製造業 >

都心部は出荷堅調であるが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会需要が減少に転じたことにより、前年同月比マイナスとなった。

39. < 神 奈 川 県 砕石 >

骨材市況は高い受注残で推移するなど需要は安定している。一方、運転手不足による輸送部門の制約が出荷に影響を与えており、さらに人材不足・働き方改革は実質的なコストアップに繋がっている。

40. < 福 井 県 骨材業 >

業界全体としての値上げを行い、浸透して来ているが増税後に不安を抱えている。前年度に比べ県内の新設住宅着工数が多く、依然として仕事量も多いが人材不足に悩み、先行きも不透明である。

41. < 山 梨 県 骨材・石工品等製造業 >

骨材需要は地域によりばらつきがある。販売価格は上昇したが経費増加により収益にはつながらない。当面はリニア中央新幹線関連工事の進捗によるところが大きい。

42. < 佐 賀 県 窯業・土石製品製造業 >

4月共販は前年対比133.61%前々年比133.07%と3ヶ月連続で前年超えとなった。大手外食チェーン店の店舗数拡大と既存店の買い替え需要の反映が数字を押し上げている要因である。

鉄鋼・金属製造業

43. < 青 森 県 鉄鋼製造業 >

工場稼働率・手持工事量ともに、高水準を維持した。見積依頼物件数は各事業所とも順調であり、鋼材の入手状況には引き続き注意が必要だが、春先の需要も安定の見通し。

44. < 千 葉 県 金属製品製造（船橋市） >

建設機械業界は好調といえるが、現場は技術者の不足に加え、働き方改革等の労働環境に制約が増し、厳しい状況にある。

45. < 東 京 都 金属熱処理業 >

米中貿易摩擦及び中国経済の減退の影響により売上高の大幅な悪化が予想されたが、前年同月比一桁台の減少に留まった。人手不足については依然として深刻な状況である。

46. < 山 梨 県 金属被覆・彫刻業・熱処理業 >

自動車や半導体製造装置関連の発注の落ち込みがさらに悪化傾向。更に原油の高騰、10月からの消費税増税など厳しい状況は続くと考えている。

47. < 大 阪 府 金属熱処理業 >

前年までのように納期遅延をせざるを得ないほどの受注はなく、その状況のみを見れば景気が下降傾向にある感も払拭できないが、昨年末より懸念していた状況ほどは落ち込んでいないのが現状である。

48. < 鳥 取 県 鉄骨加工品製造業 >

建築関係は、各社、引続き、受注を抱えて、忙しくしているものの、ボルト不足が解消されず、建て方が遅れている。機械加工は、現状、仕事量が薄く、この先もまだ見えず、全体的に、先行き不透明な状況。

一般機器製造業

49. < 群 馬 県 その他の汎用機械・同部分製造業 >

米中貿易摩擦やブレグジットなどによる世界経済の停滞を懸念。また、円高基調による原材料価格高騰、自動車等の輸出減少や短納期要請、人手不足の状況が続く、先行きが厳しい。

50. < 石 川 県 機械金属、機械器具の製造又は加工 >

先月から2カ月連続の前年割れの状況となり、減少幅も2桁となる。業界自体は明らかに潮目が変わってきている模様。

51. < 静 岡 県 生産用機械器具製造業 >

米中貿易摩擦の影響で仕事量が減少し生産計画を修正している。

52. < 愛 知 県 一般機器 >

働き方改革、外国人材受け入れ拡大と、経営環境が変わる中で、各社不安要素はあるものの昨年からの延長線上で好調を維持している。

53. < 奈良県 機械 >
受注先の業種により企業間にバラツキはある。米中貿易摩擦を注視している状況であるが大きな影響は現時点ではなさそう。人手不足は依然深刻である。
54. < 徳島県 機械金属 >
全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持している。引き続き、米中貿易問題など世界経済を巡る様々なリスクから、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。

電気機器製造業

55. < 富山県 電子機器用部分品製造業 >
5Gの商用サービスが一足早く世界各国で動き出した。スマートフォンでも5G対応機種が各社から発売され、盛り上がりを見せる。スマホ市場が20年から再びプラス成長の軌道となるか注目される。
56. < 山梨県 電気機械器具製造業 >
半導体関連の受注量の減少が続く。米中の貿易摩擦の影響から仕事量が増える見通しは難しいと考えている。
57. < 静岡県 電気機械器具製造業 >
冷蔵庫・エアコンともに昨年を上回る生産となっている為、関係する組合員は繁忙状態が続いている。
58. < 愛知県 配電盤 >
人手不足で生産できない状況、本格的に外国人技能実習生の受入対策を講じなければならない。一部の組合員は、既にその方向で計画を進めている。
59. < 京都府 電機機械器具製造業 >
新年度採用の状況は非常に低調な状況となっており、外国人材の受け入れも含め重要課題として対策を講じている。
60. < 福岡県 電気機械器具製造業 >
4月度売上は先月より減少し、今後の見通しがつきにくい状況。米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速が顕著になってきた。

輸送用機器製造業

61. < 岐阜県 輸送用機器 >
航空機需要は小型民間機を中心に確実に拡大しているものの、主要中型旅客機の後継機開発に伴い、本格生産は少し先になることから低操業が続いている。
62. < 愛知県 輸送機器 >
生産量は概ね前年度並みで推移。先行景気見通しについて、下降の回答がかなり増加した
63. < 山口県 鉄道車両・同部品製造業 >
産業プラント部門の作業量は減少しているが、今時点では車両部門の作業量でカバーできている。
64. < 香川県 造船 >
製造工程の遅れを取り戻すために短期採用の人員が増加しています。
65. < 愛媛県 造船 >
造船業界は2016年度から今までに経験したことがない大不況に突入した。今後の需要予測も建造能力を下回っているので、しばらくこの傾向は続く見込みである。
66. < 長崎県 輸送機器 >
前年同月比において売上高、収益状況及び資金繰りは共に変化なし。

その他の製造業

67. < 東京都 ガス圧接業 >
稼働率は下降している。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設の建設需要は終わりを迎えつつある。今後、受注単価や稼働率の落ち込みが見込まれるため、業界として正念場を迎える。
68. < 神奈川県 工業中心の複合業種 >
変化なく横這い状況。先行き明るい話は殆ど聞こえてこない。連休明けに外国人労働者がますます増える様子。毎月外国人を雇い入れる企業が増えている。
69. < 石川県 プラスチック製品製造業 >
米中貿易摩擦がじわり影響し始めており、売上、業況も落ちて来ている。原油・原料価格もまた上がってきており、原料値下げの期待もあったがしばらくは期待できない状況である。
70. < 千葉県 土砂採取(県内全域) >
地域によって、景況感にバラツキがあるが、引き続き良い方向へ向っていくと期待している事業者も出てきている。

71. < 奈 良 県 毛皮革 >

働き方改革を推進しなくてはいけないが、現実を見ると人手不足ということもあり、非常に厳しい状況にある。作業の効率化や人材確保に向けて取り組む必要がある。

72. < 福 岡 県 量等生活雑貨製品製造業 >

例年とほぼ変わらないが、借家関係の仕事量が全地区的に減っている。住宅関連業の個人受注の安定が望めないのが厳しい。

《非製造業》

卸売業

73. < 岩 手 県 野菜果実卸売業 >
野菜は期間を通じて入荷量が少なく、単価は終始高値で推移し、取扱数量の減少で取扱金額は大幅に落ち込んだ。
74. < 山 形 県 卸売業 >
10連休前の出荷増があり、売上高は食料品・日用品を中心に増加傾向である。一部企業では、在庫積み増しのための保管場所確保に苦労している状況である。
75. < 広 島 県 卸売業（電設資材） >
広島県の2月の着工状況は、前年比14.3%増加、内訳としては、持家は6.5%増加、分譲は4.2%減少、貸家は5.4%減少と持家が増加中で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要ではないかと思われる。
76. < 大 分 県 食糧集荷 >
例年、GW前には米の購入が増えて忙しい状況になっていたが、10連休と休みが多い分、業界全体であまり忙しくなかったようだ。注文も例年より少なく、いかに消費者の米離れが進んでいるのかが窺える。
77. < 鹿 児 島 県 総合卸売業 >
本年10月の消費増税駆け込み需要は現時点で読めない状況である。米中貿易摩擦、中国経済の動向については、今後の展開によっては、仕入単価の更なる上昇、企業・消費者の景況感悪化を招く懸念がある。
78. < 沖 縄 県 自動車卸売業 >
4月は例年動きのある期間となるが、前年同月比で売上高・収益状況ともに大きな変化はなかった。

小売業

79. < 岩 手 県 燃料小売業 >
大幅安値基調から高騰に転じたものが高止まっている。
80. < 岐 阜 県 中古自動車販売 >
9月までは新車・中古車とも前年同月を上回る販売台数で推移するものと推測されるが、10月の消費増税以降は大幅に販売台数は低下し、年間を通じた販売台数は前年を下回るものと推測する。
81. < 広 島 県 各種商品小売業 >
小売業界の中でも食料品小売は景気悪化傾向が続いている。大型スーパーは売上を維持しているが、値上げによる買い控えなど消費者の購買意欲が鈍く、その影響は中小小売業者に出ている。
82. < 大 分 県 お茶 >
新茶時期に入り、業界は活発化している。
83. < 宮 崎 県 石油販売業 >
原油相場が騰勢を強めており、卸価格が毎週値上がりしている。需要の停滞やGWを前に販売価格への転嫁が難しい状況となっている。
84. < 鹿 児 島 県 鮮魚小売業 >
4月に入り網入り入荷が増えてきており、特に天然の鯛が連日多かった。月の前半は順調な滑り出しだったが、中盤からはお客様の動きが鈍くなり、後半にかけて大幅に悪化した。

商店街

85. < 山 形 県 山形市 >
スタッフの確保がより一層厳しくなっている状況である。また、電子マネーやQRコードへのキャッシュレス化対応が遅れている。
86. < 群 馬 県 高崎市 >
天候が良くなり、イベントも開催されたことで週末の人通り増加。飲食店を中心ににぎわいをみせる。
87. < 長 野 県 長野市 >
再開発ビルの空店舗にやっと1店舗が入ったが、まだまだ空店舗も目立つ。また、路面の空店舗も動きはない。セントラルスクエア、県庁緑町線の工事完了は来年となり、商店街の連動性が損なわれている。
88. < 岐 阜 県 高山市 >
景況の方は、昨年比で少し改善したと思われる。相変わらず好調なインバウンドの影響が感じられる。観光まちづくりは文化政策、商業政策と都市計画の連動があつてこそと改めて感じる。
89. < 山 口 県 萩市 >
多少暖かくなり人通りも増えたように感じるが、商店街の店舗の話では来客が少なく、まだ購買力には至っていないと言う。国の施策のキャッシュレスも今一つ盛り上がりに欠けている。

90. < 香 川 県 丸亀市 >
史上初といえる長い連休を前に、消費は鈍いと感じた。改元に乗じてセールを打った店もあったが、値引きだけでは消費には結びつかないと感じる。

サービス業

91. < 宮 城 県 クリーニング >
春の需要期も予想に反して売上は悪かった。5月の連休明けに期待したい。
92. < 山 形 県 美容業 >
4月下旬から10連休を迎えたことで、働き方改革によって雇用を制限されるかもしれない等の懸念の声があがっていた。若い世代は美容学校を卒業しても成り手が少なく、業界の構造改革の必要性を感じる。
93. < 埼 玉 県 学習塾（全県地区） >
今年は10連休の扱いをどうするのか、各塾の対応は様々である。中学校、高校では連休明け早々に定期テストを控えているため、変則的に授業を取り入れてやりくりをした塾が多いようである。
94. < 茨 城 県 ホテル・旅館 >
史上初の10連休という宣伝効果は予想以上に高く、高単価の販売価格の設定であっても、売上高・収益ともに前年同月よりも増加となった。
95. < 佐 賀 県 美容 >
パーマやカラーリング施術などの高付加価値サービスが減少傾向であり、独自の接客サービスに力を入れるなど、来店サイクルの短縮化による売上げを確保しているケースが増えている。
96. < 沖 縄 県 ホテル旅館業 >
2018年度入域観光客数目標に対し、若干の未達となったが、6年連続の過去最高となった。しかし国内客の伸びが前年比1.6%と、外国客前年比11.5%増に比べて増加率が低いことが気になる。

建設業

97. < 岩 手 県 土木工事業 >
慢性的な人手不足も解消されないなか、「働き方改革」への取り組みも非常に厳しいものがある。
98. < 宮 城 県 シーリング工事 >
震災復興需要も収束を迎え、公共、民間工事共々工事量はあるがダンピング等々の問題からか安値競争を強いられているとの声も多い。適正価格での受注できるよう努力は続けていくべきである。
99. < 茨 城 県 管工事 >
部材の共同購買についてメーカー各社により、仕入単価の値上げ要請があったため、当月より取引価格を値上げした。それに伴い、組合員への供給価格も一部値上げした。
100. < 神 奈 川 県 電気工事 >
人手不足だが単価は上昇しておらず、外注に頼っているため利益は思うほど出ていない。雇用に関しても毎年実施しているが中小企業には人材が集まらず、難しい局面だと考えている。
101. < 岡 山 県 住宅・リフォーム >
契約金額は減少しつつある。職人不足により完工高が思ったより伸び悩んでいる状況にある。一方で消費税が10%になる為に大型物件の問い合わせが増えてきたと思われる。
102. < 佐 賀 県 鉄構業 >
組合員各社は平均4か月程の手持工事を確保し、一定需要を維持している。ボルトの入手難や現場の人手不足の状況が続いており、工期の遅れや予定案件の延期等により収益が悪化しつつある。

運輸業

103. < 宮 城 県 タクシー >
実車率は前月とあまり変わらないが、輸送収入は若干増加している。LPG価格が若干値上がりした。
104. < 栃 木 県 一般貨物自動車運送業 >
ドライバー不足が慢性化している中、輸送効率向上のため、求荷求車情報ネットワーク事業への参加者が増加している。また、燃料価格が上昇傾向にあり、収益を圧迫している。
105. < 神 奈 川 県 道路貨物 >
人手不足は深刻で、高齢化も進んでいる。その結果、売上は減少し負のスパイラルとなっている。また、燃料の高止まりと人件費の上昇で経営コストも上昇と、大変厳しい状況である。
106. < 岐 阜 県 軽運送業 >
4月に入っても、引越受注件数が増えているが、ドライバー不足のため受注できていない現状である。物流に関しては緩やかに回復傾向が見られる。
107. < 滋 賀 県 貨物運送 >
燃料価格の値上がりが止まらず、収益面に大きく影響している。業界が抱える問題解決は進んでいないため、不安感が大きい。

108. < 宮 崎 県 軽貨物運送業 >

前半は引越関係が続き、活発な動きだったが、後半に入ってから荷動きが停滞気味であった。燃料関係は上昇してきており、組合員の経営を圧迫しているのが現状である。

その他の非製造業

109. < 秋 田 県 砂利 >

公共工事関連で生コン用骨材が比較的に出荷があり、リサイクル材の不足でバージン材の出荷が増加した。

110. < 神 奈 川 県 歯科技工 >

4月から働き方改革法が施行され、社員を雇用している事業所では対応に追われている。この4月から法が適用となるのは、「有給休暇」と「労働時間の把握」なのでしっかりと対応していきたい。

111. < 富 山 県 不動産取引業 >

富山県のファミリータイプの中古マンション流通価格は、顕著に価格の上昇が見られる。

112. < 兵 庫 県 ディスプレイ業 >

働き方改革への取り組みが経営に大きな課題を投げ掛けている。一企業の問題で無く、顧客からの仕事をこなすには、業界上げての取り組みが必要で、何よりお客様、社会全体の理解と協力も必要になる。

113. < 広 島 県 不動産業 >

利便性の高い平地部の土地需要は強含みで地価は上昇傾向にある。

114. < 鹿 児 島 県 造園工事業 >

今年度は、国体等に係る環境整備も一段落したので、特殊要因が無く、年々減少する公共工事以外に、民間の造園工事発注に営業を掛けて売上増の活路を望みたいところである。